



平成 29 年 6 月 30 日

各 位

会 社 名 アピックヤマダ株式会社
代表者名 代表取締役社長 押森広仁
(コード番号 6300 東証第二部)
問合せ先 取締役企画部長 小出 篤
(TEL. 026-275-2111)

第三者委員会調査報告書の受領に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 7 日付「第三者委員会設置及び平成 29 年 3 月期決算発表の延期に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、内部告発に係る事実関係の調査及び売上計上に係る会計処理の妥当性の確認等に関して第三者委員会を設置して調査を進めてまいりましたが、本日、第三者委員会より調査報告書を受領いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

株主や投資家の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

記

1. 第三者委員会調査報告書の開示について

当社は、第三者委員会より、本日平成 29 年 6 月 30 日付で調査報告書（以下「本調査報告書」といいます。）を受領いたしました。当社は、現在、本調査報告書の内容につきまして、当社及びお取引先様の営業秘密やプライバシーの保護等の観点から、部分的な非開示措置の可否を検討しており、当該検討終了後、第三者委員会に意見を述べ、第三者委員会において必要と判断される場合には、第三者委員会により部分的非開示措置を実施した上で、可能な限り速やかに本調査報告書の全文を開示する予定です。

2. 調査結果による決算への影響額について

調査の結果、電子部品組立装置事業のモールド装置製品において、社内の売上計上基準の恣意的な解釈に基づき売上の前倒し計上等の不適切な会計処理が認められ、売上等の計上時期について過年度訂正が生じる見込みです。

調査結果の詳細については後日開示する部分的非開示措置を施した本調査報告書をご参照いただくこととなりますが、第三者委員会より指摘を受けた当社の各年度の連結売上高における修正金額は以下のとおりです。なお、売上の修正に伴い利益についても修正が生じる見込みではありますが、影響額については現時点で不明であり、今後精査してまいります。

指摘を受けた連結売上高修正金額

(単位：百万円)

期別	修正前 連結売上高	修正金額		あるべき連結 売上高
		取消額	計上額	
平成 24 年 3 月期	9,902	△ 75	0	9,826
平成 25 年 3 月期	8,644	△ 492	75	8,227
平成 26 年 3 月期	9,907	△ 368	481	9,210
平成 27 年 3 月期	11,648	△ 735	355	11,269
平成 28 年 3 月期	10,897	△ 2,711	704	8,890

注) 上表の修正金額には、当社の連結子会社との取引に係る修正金額は含まれていません。

(単位：百万円)

期別	修正前 売上高	修正金額		あるべき連結 売上高
		取消額	計上額	
平成 29 年 3 月期	10,126	△ 2,235	2,065	9,956

注) 上表の修正前売上高は、当社の合計残高試算表（単体）上の数値です。

3. 今後の対応方針

今後、当社は、本調査報告書の内容を精査し、過年度の会計処理の検証や、連結財務諸表及び財務諸表等に与える影響額を確定の上、必要な決算手続を行う予定であります。

また、本調査報告書において、再発防止策に係る提言が行われております。当社は、これらの提言を踏まえ、今後、再発防止策を策定してまいります。具体的な再発防止策については、決定次第、開示いたします。

以上